

## 大都市近郊山村の再編成と地域の対応

— 被合併山村・広島市安佐町における農協活動を中心として —

岡橋 秀典\*・ 澤 宗則\*\*

### I. はじめに

本研究は、広島市の近郊山村を対象に、都市化に伴う急激な再編成過程と、その中で山村地域の対応のあり方を、特にその主体としての農業協同組合に注目して検討しようとするものである。さらに、独立町村ではなく行政市に合併された山村がいかなる特質をもつかも考察の対象としたい。

わが国の山村は戦後過疎によって特徴づけられてきたが、高度成長期を経て今日「過疎以後」の様相を呈してきているように思われる。これはもちろん山村が過疎から脱却したというのではなく、わが国の経済構造の変化の中で、山村が過疎の枠組では捉えられない新たな再編成の渦中にあることを意味している。これに対応して、山村の顕著な地域的分化も見られるようになった。マクロには、それまでの過疎化の過程で明瞭であった東日本と西日本という分化に加え、三大都市圏を中心とした同心円的分化が現れ、ミクロには最寄り都市との関係による分化が進行している(岡橋、1986)。こうした中で、都市の近傍にあって、交通条件の改善や、通勤による都市労働市場への包摂、住宅地の進出等によって、人口が減少から増加に転じた山村が散見されるようになった。そうした山村は、特に太平洋ベルト地帯の大都市近辺に点在している。これらをここでは都市近郊山村と呼ぶことにしたい。こうした都市近郊山村の実態を明らかにすることは、「過疎以後」の山村問題を探る上で重要なことであるが、未だ研究がほとんどなされていないのが現状である。他方、通勤面で都市との接触が可能となった山村も増えつつあ

るが、これはここでは都市圏内山村と呼び都市近郊山村とは区別しておく。都市圏内山村は都市近郊山村の外側に位置し、都市の影響も雇用面など一部に限定される。

都市近郊山村はいくつかの共通の問題を有すると考えられる。一つは、都市化の前線にあるため都市的土地利用(住宅用地、工場用地、廃棄物用地)が無秩序に進行する可能性があること、二つには新住民の流入が混住化社会というそれまでにない新たな地域社会を形成すること、最後に過疎地域と都市地域との並存が生じ、地域内の差異、格差が拡大することである。こうした問題については、当然何らかの対応が必要とされるが、それは単なる過疎対策にとどまらない新たな施策体系を要請する。しかも、こうした地域は機能的な都市との一体化の一方で、山村としての等質性を強く保持するため、地域内部の自律的調整が特に重要となる。そうした役割は通常自治体行政や農協・森林組合など、村落を超えたレベルの地域組織に求められよう。山村地域におけるこれらの役割はこの間の行政投資の拡大もあって、決して無視できないものになっている(岡橋、1989)。それはむらおこしで著名な大分県大山町の事例(岡橋、1984)をみても明らかである。

本研究の対象地域は、広島市の影響を強く受けた都市近郊の被合併山村、広島市安佐北区安佐町である。安佐町は1955年に5ヶ村が合併して成立したが、1971年に広島市に合併し、被合併山村となった。安佐町の特徴は、行政的には広島市に属しながらも、安佐町農協を中心に独自の地域振興を図ってきたところにある<sup>1)</sup>。それは急速な都市化の中で、地元の調整機能によって秩序ある開発を可能とした都市近郊山村の事例を提供している。

\* 広島大学文学部 \*\* 広島大学総合科学部

研究の方法は、広島市役所、安佐町農協、その他関係機関での聞き取りおよび資料収集を行ったほか、個別農家での聞き取り調査、農家へのアンケート調査<sup>2)</sup>を実施した。

## II. 近郊山村化にともなう地域の再編成

### 1 山村としての安佐町

広島市は、大都市でありながら、安佐町を始め広範な山間地域を抱えるのが大きな特徴である。山村振興法の指定要件（林野率75%以上、人口密度1.16未満）を満たした振興山村（旧町村単位）は10村に達する。人口40万以上の都市では、静岡市（6村）、金沢市（3村）、松山市（3村）が比較的多い部類で、同じく広域中心都市である福岡市、仙台市はそれぞれ1村ずつを含むにすぎない。広島市は、全国の大都市の中でも飛び抜けて多数の被合併山村を有するという特質をもっており、都市近郊山村（ここでは特に大都市近郊山村）の考察にはもっとも好適な地域と言えよう。

安佐町もこれら被合併山村の一つであるが、中国山地が瀬戸内海沿岸平地部に移る丁度その南端に位置する。面積の84%は山林によって占められ、耕地は8%に過ぎない。また町の中央部を中国山地の脊梁部から流れ下った太田川が東西に貫流する。地質上からは、北部の花崗岩地域、中央部の古生層地域、南部の花崗岩地域の三地域に区分される。花崗岩地域は風化が進み平坦な地形が卓越し、古生層地域では起伏が激しい傾向がある。それゆえ、北部は鈴張川、小河内川に沿って比較的平坦な地形が広がり、耕地の割合もやや大である。中央部は、太田川が北西から東南に流れ、急峻な山地と蛇行する狭い谷が特徴をなす。耕地は河岸沿いの山麓斜面に開かれ、面積的に限られている。この太田川が町域を二分する自然

境界である。南部は、北部と同様比較的平坦な地形であり、耕地の割合もやや広い。

気候条件は、山間部にあるものの、居住域の標高は概ね300m以下でそれほど高くないため、比較的温暖である。ただし、冬季は北西の季節風の吹き出しで積雪を見、特に北部では40cm近くに達することがある。

### 2 近郊山村化と人口の増加

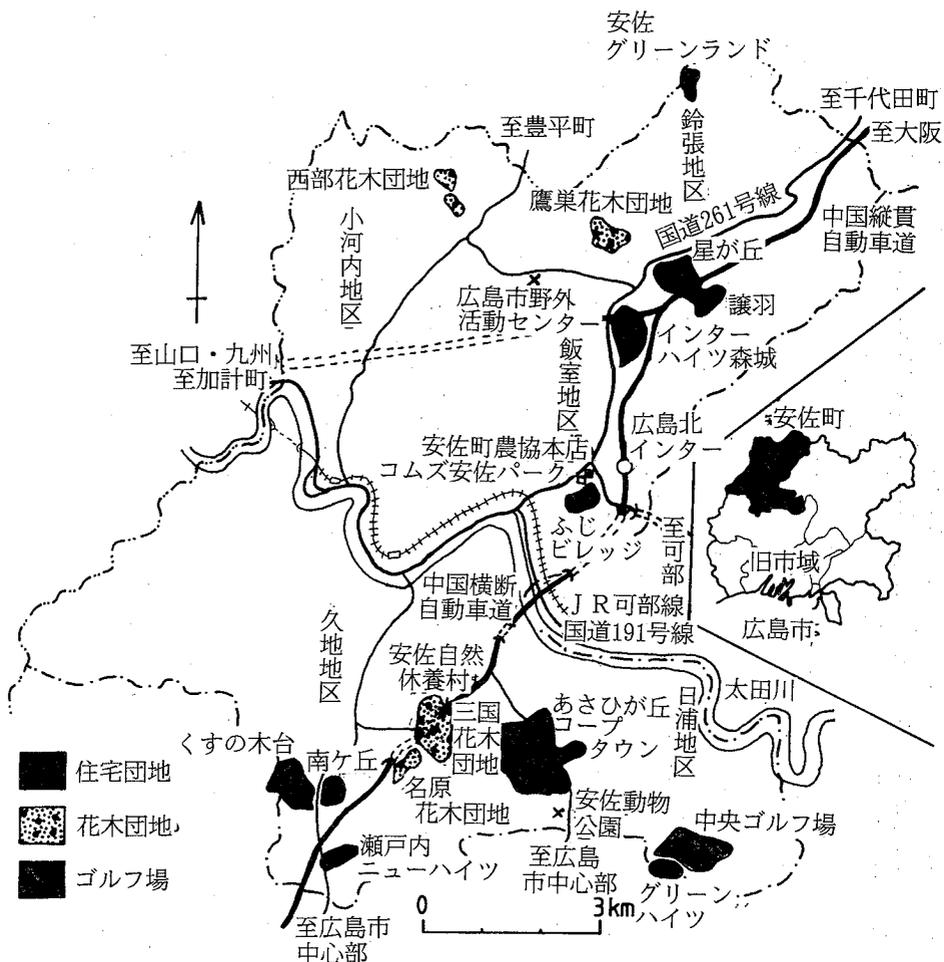
以上のような山村としての特徴をもつ安佐町であるが、都市との関係では、近年広島市の近郊山村としての発展を遂げている。その主な足取りは第1表のように整理される。また、位置的には広島市の安佐北区に含まれ、市域の西北端を占める（第1図）。広島市中心部からの距離は30km弱で、自動車で40～50分で到達するので、都心への通勤が可能な地域である。

広島市は、戦後中国地方、さらには四国の一部をも統括する中枢管理機能をもった広域中心都市

第1表 安佐町・安佐町農協の地域振興関係年表

年次	主な事項
1955年	5ヶ村合併、安佐町誕生
1958	安佐町有線放送農協設立 先進農家 花木導入
1963	飯室農協 第一次農業構造改善事業開始 基幹作目：花木
1966	安佐町農協設立（町内7農協合併）
1967	安佐町農協花木部会結成
1968	安佐動物公園起工
1969	広島市野外教育センター建設決定
1970	三国地区農地開発事業（花木団地）造成工事開始
1971	安佐町、広島市に合併 第二次農業構造改善事業開始
1972	西部 鷹巣花木団地造成開始
1973	豊住団地（コープタウンあさひが丘）造成工事開始 名原花木団地造成開始
1975	あさひが丘住宅団地 分譲開始
1979	安佐自然休養村オープン
1979	新農業構造改善事業開始（楓原地区）
1980	広島市野外活動センターこども村オープン 花木部会、朝日農業賞受賞
1981	圃場整備促進特別事業（河内 楓原・堂原河内地区）
1983	中国自動車道 広島北インターまで開通
1985	安佐町農協町民センター落成
1987	団体営土地改良総合整備事業（三国花木団地再開発）開始
1988	太田川水系河川汚濁防止活動を展開
1989	傾斜地域農業整備モデル事業（圃場整備）開始（飯村地区）
1989	安佐町花木振興事業開始
1989	ふるさと体験農園整備事業開始
1990	小河内コミュニティセンター竣工
1991	農協・住民出資のコムズ安佐パーク（大規模小売店舗）開業
1992	安佐町農協、山県郡5農協と合併、広島安佐農協を設立

安佐町農業協同組合（1981）、安佐町農業協同組合（1990）等による



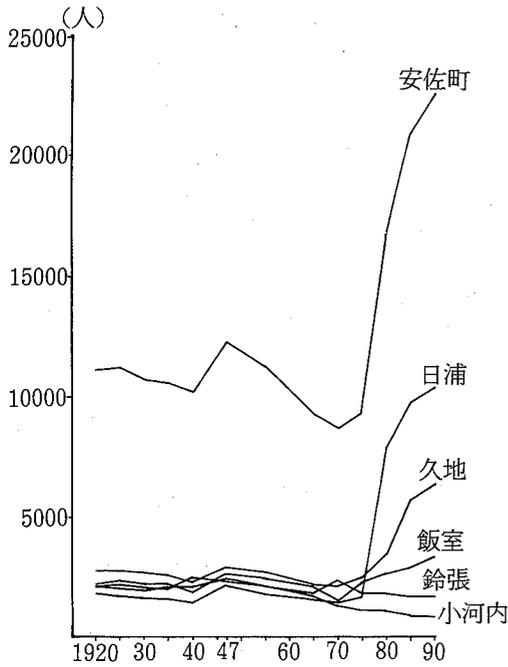
第1図 安佐町の地域概観

として成長してきた。1970年頃から周辺町村の合併を積極的に進め、1980年には政令指定都市に昇格し、100万人を越える人口を擁するに至った。安佐町は、こうした中で1971年逸早く広島市に合併した。

行政的な都市部への編入だけでなく、1970年代には就業面や土地利用上にも都市化の影響がはっきりと現れてくる。こうした動きを一層促進したのが高速道路による交通体系の変革である。1983年に中国縦貫自動車道が町内の広島北インターまで延伸し、1985年にはこのインターから以南の中国横断自動車道が五日市インターまで開通した。こうして安佐町は高速交通体系の結節点として立地上の有利性を増していった(第1図)。

安佐町は大都市の近郊山村としての道を歩んで

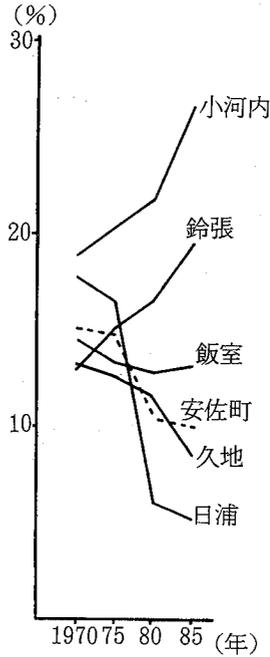
きたが、その足取りは人口の推移にはっきり現れている(第2図)。安佐町の人口は戦前すでに減少気味であったが、戦争直後の疎開、引き揚げによる一時的な増加でそれが中断された後、1965年頃まで再び減少した。高度成長期の初期までは、他の中国山地の町村と同様過疎化の道をたどっていたと言える。しかし、その後1975年頃から傾向が一変しそれまでにない増加を示すようになり、その後10年で人口は2倍にも伸びた(第2図)。こうした人口増加の要因としては、道路の整備による交通条件の改善、モータリゼーションの進展を背景に、広島市の成長によって工場進出や住宅団地開発がこの地域にも及んできたことがある。特に上述の中国縦貫自動車道のインターが設置されたことの意味は大きい。



第2図 安佐町の人口の推移  
国勢調査報告による

安佐町全体の人口推移から見る限り、安佐町から過疎的状况は消え去ったかに見える。そこで、地区（旧村）別にみると、南北で顕著な差異が見られる。人口の急増は南部の日浦地区と久地地区に該当するものであって、北部では飯室地区が微増、鈴張地区が停滞、小河内地区が減少を示している（第2図）。特に小河内地区は1965年の1593人が1990年には880人に減少し、過疎化が継続している。こうした人口変動のパターンは、広島市中心部からの距離に規定されている。すなわち、都心部により近く通勤の便利な南部を中心にこれまで大規模な住宅団地造成が行われてきた。ただし、ごく近年は北部の鈴張地区にも住宅団地が開発されており、人口動態にも今後変化が現れて来ると考えられる。

過疎のもう一つの指標である高齢化を見ると、安佐町全体では近年高齢者比率が急速に低下してきている（第3図）。ただし、これにも大きな地域差があり、日浦地区、久地地区は10%未満という低いレベルになっているのに対し、小河内地区、鈴張地区では上昇傾向が続き、特に小河内地区では26%という中国山地の過疎町村に匹敵するレベルに達している。これは老人世帯の増加を示唆す



第3図 65歳以上人口の比率の推移  
国勢調査報告による

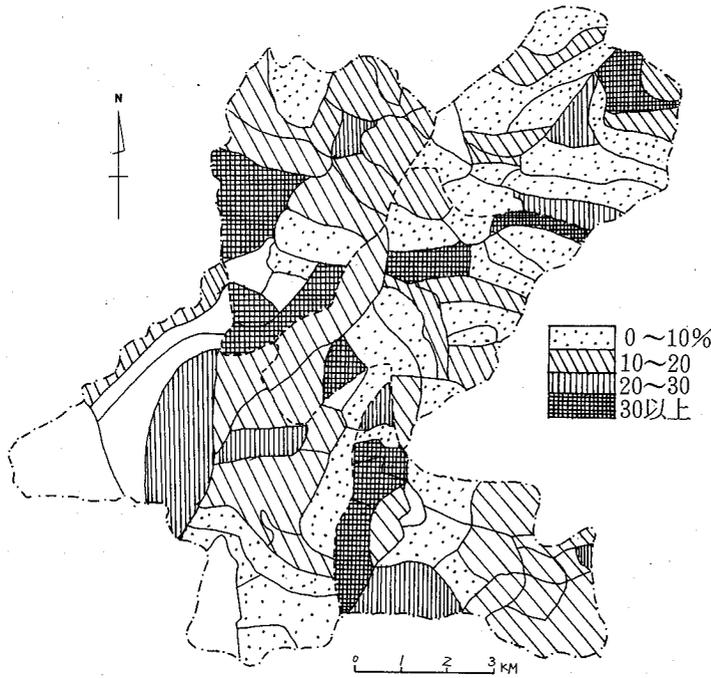
るが、小河内北部について集落別に農家に占める高齢者のみの世帯率を算出すると（第2表）、30%を超える集落が多く、最も高い堂原河内では43%にも達している。とはいえ、南部の日浦、久地両地区でも農家人口の高齢化水準は高くなっており、住宅団地を除いた農村部では総じて高齢化は進んでいるとみられる。より詳細に見るため、集落別の総農家に対する高齢者あるいは婦人専業農家の比率をみると（第4図）、小河内地区だけでなく各地区に分散的に進行していることがわかり、都市化の中に過疎的状况が潜在しており、地域の実態を複雑なものにしている。

こうして、町内の地域差をとめないながら過疎山村から都市近郊山村への急激な再編が生じている。過疎性と都市性の重層した地域構造がみられる。機能地域的には広島市と一体化し、その都市圏に含まれるが、他方等質地域的には都市と異質な過疎山村としての性格を色濃く保持している。そのことは、行政に対しても、その両面に配慮した独自の政策対応を要請することになる。問題の複雑さは通常の都市近郊農村のそれをはるかにこえている。

第2表 小河内地区北部における高齢者世帯農家（1989年）

集 落 名	総農家数	高齢者単身世帯数	左記以外の高齢者のみの世帯数	高 齢 者 世 帯 の 総農家に占める比率
西部・箕越	21	5	2	33.3%
大  町	12	0	4	33.3%
楓  原	24	2	4	25.0%
堂  内	14	1	5	42.9%

広島市役所の資料による



第4図 農業集落別高齢者・婦人専業農家率（1985年）

農業集落カードによる

### 3 都市の波及効果

都市の成長は、一般に周辺地域に波及効果と逆流効果の双方の影響を与えと言われる。都市労働市場の拡大は労働力の需要を、住宅地・工場用地の拡大は土地の需要を、さらに人口の増加は農産物の需要を周辺農村にもたらし、経済成長を波及させる。しかし、農地や農業労働力の減少は、農業の衰退を招く場合もある。また通勤不可能地域では、都市労働力の需要に応じて、人口、特に若年層の流出を来し、それが地域の購買需要を減退させ、また産業の衰退を招き、過疎化が加速度的に進行することになる。全国的にも過疎化がもっとも早く現れた中国山地はその典型であり、広島市を中心とした都市成長の逆流効果を最も強

く受けたと言えよう。それは、成長中心の空間的な分布が瀬戸内海沿岸に著しく偏っていることとも関係する。

安佐町の場合は、高度成長期の初期には、他の中国山地の町村と同様、逆流効果の側面が強く、人口減少を来した。しかし、その後1960年代後半から工場が郊外に進出し始め、また交通条件の改善もあって、通勤就業が可能となった。また、土地を求めて住宅団地が進出し、町内での購買需要が高まり、雇用の拡大も見られた。農業面でも近郊農業としての展開が可能となった。花木（植木）生産はその一つであった。こうして人口が増加に転じ、都市の波及効果に依拠した近郊山村化が進んだ。

その波及効果の強さは、人口移動のデータにもはっきり窺われる（第3表）。1983年から1989年の

間の転入人口11,916人中、広島市内からが73%を占め圧倒的に多く、中でも市の北部方面の安佐北区（24%）と安佐南区（23%）からが多い。賃貸住宅から一戸建てへ転居する形で、安佐町内の住宅団地に入居してくると考えられる。また、増大する都市的土地利用の圧力の中で農地の転用が1970年頃に急速に進んだ（第5図）。これは後述するあさひが丘団地の開発によるものである。その後は、石油ショックによって1974年から落込み、年間転用面積は大きな変動のないまま推移している。

以上から、都市の波及効果はもっぱら町の南部に限られ、北部では逆流効果が続き、過疎化が克服されなかった。また、南部でも、就業構成が

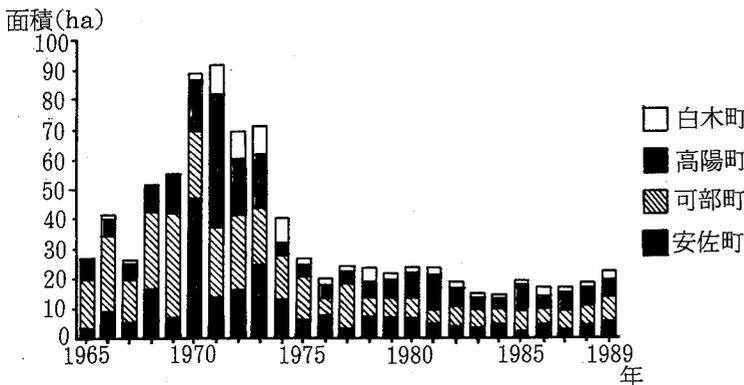
第3表 安佐町への転入人口の前住地(1983~1989年)

		実数(人)	構成比(%)
総数		11,916	100.0
広島市内総数		8,736	73.3
安佐 西中東南 安芸	北區	2,860	24.0
	佐區	2,763	23.2
	西區	815	6.8
	中區	699	5.9
	東區	542	4.6
	南區	530	4.5
	安芸區	238	2.0
	市外総数	3,180	26.7

注) 1983年から1989年の計7年分 住民基本台帳による

大きく変化し、2次・3次産業への移行で、農業就業者の減少・高齢化が進行した。それは、農業部門にとっては逆流効果として働いた面がある。他方、通勤の不便な北部で逆に、農業生産が維持されている点は注目されてよいであろう。

こうした都市からのインパクトは、適切にコントロールされないと、波及効果より逆流効果が大きくなりかねない。その根幹は、土地利用転換の制御にあり、都市計画法と農業振興法がその役割を果たしている。特に前者の役割は大きく、福岡市近郊の久山町のように、全町を都市計画区域に編入し、都市的土地利用への転換を厳しく制限している例もある。広島市では、周辺山間部は都市計画区域に入っておらず、大部分は農業振興地域に指定されている他、一部に無指定の地域も見られる(第6図)。安佐町の場合は、農業振興地域が中心であるが、これに農協の土地利用政策が加わって、スプロール的な都市化を回避してきた。他方で、在来集落と分離した形で大規模な団地開発が行われてきた。



第5図 安佐北区における農地転用(4条・5条)の推移

広島市北農業委員会の資料による

#### 4 広島市への合併と地域整備

安佐町は、1960年代に入って広島都市圏への機能的一体化を強め、1965年にはすでに町外通勤先の1位が広島市となり、全就業者の11%を占めるにいたった。こうした結び付きは、その後の住宅団地の建設で一層強められ、1985年には、広島市の中

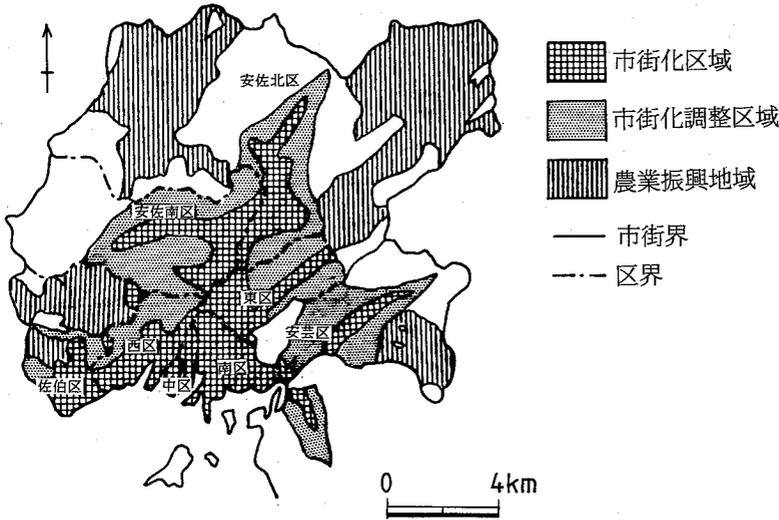
・南・東・西の都心4区に常住就業者の27%が通勤するようになり、ベッドタウン的色彩が濃くなっている。

こうした広島都市圏を念頭においた安佐町の位置づけは、既に合併前の安佐町総合計画に見られた。「緑と詩の町」、「都市と農村の結合点」を掲げたこの計画では、町づくりの方向として、「真に住むに値する人間と自然の調和ある町へ」、「自然景観の豊かなレクリエーションの町へ」、「豊かな暮しの都市近郊農業の町に」、「交通網を整備し、都市と農村の両側面をもった文化性豊かな町へ」が示されている。

この頃になると、具体的に広島市関連施設が設置され始める。1968年に安佐動物公園が起工、1969年には広島市野外教育センターの建設が決定した。

1971年の合併は、こうした機能的一体化を前提に、広島市の百万都市構想に応えたものであった。合併建設計画では、開発構想として、広域対象施設・レクリエーション施設等の適切な誘導配置、

都市向け農産物の供給基地としての機能分担、都市地域のレクリエーション地としての機能分担があげられた(「わが町の姿」編集委員会編、1979)。このように、広域的観点からは、安佐町にレクリエーション地、農産物の供給地の役割が求められることになった。合併後5ヶ年にわたる合併建設計画による事業は、小学校の新改築、道路の整備、農業構造改善事業、自然休養村事業に力点が置かれ、市の財政的手当によってこれら



第6図 広島市における農地の利用区分

農山村地域は都市的性格と過疎的性格の双方を合わせ持つため、地域問題へのきめ細かい行政の対応を必要とする。しかし、大都市行政の中ではそこまで対応するのが困難なのが実状である。安佐町で改善を求められている問題を見てみよう(第4表)。「老人問題(介護、通院など)」、「道路整備(狭さ等)の問題」、「医療(救急、夜間診療)の問題」が特に多く、過半の支持をえている。これらに続いて多いのは、「家族の健康問題」、「教育(距離・通学方法)の問題」、「買物(品数、品質)の問題」であり、総じて過疎地域における問題と共通するものが多い。また、具体的に生活環境をよくするために必要なものとしては(第5表)、上記に対応して「病院・診療所」「道路の拡幅」「バスの回数増」があがっている。また、「集会所」、「防犯灯」、「下水道」、「スーパーマーケット」といった都市的生活環境整備の希望も多い。このように、在来の農村集落でも、生活様式の変化にとまない生活環境整備に課題が

が短期間に進捗し、地域整備が進んだ。これに先だって、1970年から近郊農業を樹立するための花木団地開発が開始されていたが、これも広島市に受け継がれ、1972年には三国花木団地が完成、さらに3箇所で作成が行われた。こうして、合併を契機に安佐町の地域整備は広域的観点から急速に進展することになった。

しかし、こうした地域整備では広域的な機能配置が重視される結果、市域の中での中心・周辺格差が問題となる。広島市は第3次基本計画(1989~2000年)で多心的都市づくりを唱えているが、周辺部の安佐北区では地域拠点は可部地区だけであり、面積的に大きく交通面でも必ずしも一体化していないこの区では問題が多い。安佐町のように地域拠点から外れた地区は、行政、文化、医療、教育等の公共施設が配置されないし、また商業活動でも地域拠点への購買力流出に悩むことになる。

また、大都市市域内の

教育(距離・通学方法)の問題」、「買物(品数、品質)の問題」であり、総じて過疎地域における問題と共通するものが多い。また、具体的に生活環境をよくするために必要なものとしては(第5表)、上記に対応して「病院・診療所」「道路の拡幅」「バスの回数増」があがっている。また、「集会所」、「防犯灯」、「下水道」、「スーパーマーケット」といった都市的生活環境整備の希望も多い。このように、在来の農村集落でも、生活様式の変化にとまない生活環境整備に課題が

第4表 集落の人々の話題となる改善を要する事項 (特に多いもののみ上位から)

改善を要する事項	実数	構成比(%)
1位 老人問題(介護・通院など)	36	65.5
2位 道路整備の問題(狭さなど)	35	63.6
3位 医療(救急・夜間診療)の問題	30	54.5
4位 家族の健康問題	26	47.3
5位 教育(距離・通学方法など)の問題	25	45.5
6位 買物(品数・品質等)の問題	24	43.6

アンケート調査(1989年)による

第5表 地域生活環境を良くするのに必要なもの (特に多いもののみ上位から)

必要なもの	実数	構成比(%)
1位 病院・診療所	42	70.0
2位 道路の拡幅	39	65.0
3位 集会所	34	56.7
4位 防犯灯	32	53.3
5位 バスの回数増	32	53.3
6位 下水道	31	51.7
7位 スーパーマーケット	25	41.7

アンケート調査(1989年)による

多いのである。特に、大都市に合併された農山村地域の場合こうした課題への行政対応が必ずしも円滑にいかない。広島市でも区制が敷かれているものの、区役所には企画立案等の独自機能が少なく、こうした末端の農山村地域の要請に十分答えられない傾向があると思われる。

こうした問題に自律的に対処する役割を果たしているのが安佐町農協である。それは具体的には、町民センター、過疎的性格の強い小河内地区へのコミュニティセンター（診療所・農協支店併設）、特別養護老人ホーム、大規模商業施設（コムズ安佐パーク）の設置などに現れている。都市的機能への対処として中心地の育成を図る一方、過疎地域にも独自の施策を取っていると云える。これは、大都市行政の中で機能的に周辺部に位置づけられた農山村の、「地域」の論理の主張であると捉えられよう。

### Ⅲ. 農協主導による山間地農業の展開

#### 1 農業の展開過程

##### 1) 農業生産の展開と農業政策

既に述べた地形条件に規定されて、安佐町内の耕地は、河川沿いの谷底沖積地や山麓緩斜面を利用した棚田がほとんどである。こうした土地条件のもとで、米・麦を中心にいも・豆類、さらに養蚕等の若干の商品作目を組み合わせた自給的性格の強い零細複合経営が戦前から行われてきた。こ

れにさらに薪炭生産を付加した農林複合経営が一般的であった。こうした農業は戦後も1960年頃まで残存していたが、それがその後どのような変化の道をたどったかは、第6表、第7表から推察可能である。

1960年時点ではまだ麦類、いも類の作付が多くみられ、また多くの農家で役牛の飼育を行っていた。しかし、他方ですでに新たな商品作物として野菜栽培、酪農、養鶏などの萌芽が認められた。これらは1970年代にかけて進展を見せる。酪農は戸数が減少したものの乳牛飼養頭数が増大を遂げ、養鶏、養豚なども発展的傾向を見せた。しかし、耕種農業では稲の作付面積が減少し、またその単作化傾向が顕著となった。1970年代に入ると植木（花木）生産が新たな発展を見せる。作付面積は1970年の16haが5年間で78haまで伸び、植木産地を形成することになる。他方、この時期には養鶏、養蚕、野菜栽培などは後退傾向を見せた。しかし、花木も1980年代にはいと面積が減少を見せ後退傾向に転じた。現在の安佐町農業は、米の単作農家をベースに、比較的層の厚い植木農家、少数の自立的な酪農、養豚、養鶏農家によって担われている。稲作を販売額の第1位とする農家は販売農家総数の8割弱に達し、これに販売のない農家355戸を併せると、農家の大部分は零細な稲作中心の経営であるといえる。

こうした農業の展開は、これまでの安佐町農協主導の農業政策と密接に関わっている。特に植木

第6表 主要作物収獲面積の変化

	単位：ha								
	いね	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花き・花木類	
1960	743	206	12	51	35	28	67	0	
1965	656	60	2	21	39	25	66	7	
1970	554	12	5	14	19	8	57	16	
1975	416	0	2	6	8	1	34	78	
1980	368	0	2	6	13	1	33	76	
1985	342	1	0	7	12	0	28	60	

農業サンセスによる

第7表 畜産および養蚕の推移

	乳用牛		役肉用牛		豚		採卵養鶏		養蚕	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	掃立卵量
1960	50	87	1035	1122	22	42	1321	17766	90	11843 kg
1965	66	169	571	608	27	157	683	20398	75	257 箱
1970	46	185	192	266	15	273	297	18526	52	205 箱
1975	23	199	41	55	8	444	62	8537	20	86 箱
1980	16	179	23	55	3	451	21	7441	15	51 箱
1985	15	229	15	75	2	473	18	6919	7	36 箱

農業サンセスによる

(花木)産地形成には多くの補助事業が導入されている(第8表)。特に大きかったのは、団体営農地開発事業や農業構造改善事業による1970年代初めの花木団地の開発である。この事業によって新たに農地が造成され、それまでにない経営面積の大きい農家の育成が可能となり、自立経営の基盤が整えられた。この内容については次節で詳述する。

植木産地の形成の一方で、1975年以降耕地面積は急激な減少を示してきた。中でも、耕地の大半を占める田にそれが顕著であった。それは、高齢化による農業労働力不足や減反政策によって、条件の悪い耕地から順に、耕作放棄が急速に進んできたからに他ならない。それゆえ、1980年代に入

るとこうした事態に対処して、圃場整備がようやく本格的に進められるようになった(第8表)。楓原、堂原河内、飯室などで行われたが、これには無秩序な耕作放棄を抑え優良農地を確保するねらいがある。農業労働力の高齢化・弱体化の中では、機械化に対応しうる農地基盤整備が重要となるが、これまでの圃場整備率は1割にも満たず、高齢化が進行する中で、今後一層の放棄が予測される。

こうした耕作放棄の動きは、花木団地にも波及した。そのため、ごく近年には、花木団地の再編事業が行われるに至っている。ふるさと体験農園をはじめ都市住民を対象としたレクリエーション地域の形成に重点が置かれるようになった。

第8表 安佐町における農業振興対策事業導入一覧

実施地区名	地区面積	実施年度	事業名	備考
三 国	30.5ha	1969~1979	団体営農地開発事業	花木団地造成
三 国		1975~1979	自然休養村整備事業(広島市)	連絡農道整備(水口橋改良) 130 m 農道整備事業 629 m 学童農園施設 実習農場 (2.2 ha) 研修センター (1,497.8 m <sup>2</sup> ) 展示温室 (634.2 m <sup>2</sup> ) 管理棟 (364.58m <sup>2</sup> ) 駐車場等
			(安佐町農協)	花木直売所 (145.8 m <sup>2</sup> ) 休憩所 (277.61m <sup>2</sup> )
三 国	15.9ha	1988~1991	土地改良総合整備事業	花木団地再整備
鷹 西	27.0ha	1972~1975	第二次農業構造改善事業	花木団地造成
名 原	12.3ha	1973~1975	第二次農業構造改善事業	花木団地造成
楓 原	6.3ha	1979~1981	新農業構造改善事業	草地造成
楓 原	6.7ha	1980~1982	新農業構造改善事業	ほ場整備
安佐町全域		1974~1983	農村総合整備モデル事業(事業費14億11百万円)	農道整備37か所 (22,236m) 集落道整備26か所 (13,039m) 農業用排水路14か所 (6,897 m) 集落排水路27か所 (8,902 m) 防火水槽10基
堂原河内	5.6ha	1986~1987	ほ場整備推進特別事業	ほ場整備(単県)
飯 室	40.0ha	1989~1993	傾斜農業地域整備モデル事業	ほ場整備
三 国	2.0ha	1989~1991	安佐町花木振興対策事業事業主体(広島市)	花木見本提示園 1 ha 駐車場 1 ha
三 国	6.9ha	1989~1991	ふるさと体験農園整備事業事業主体(安佐町農協)	体験農園 1.4 ha もぎ取り園 2.3 ha ふれあい広場 3.2 ha

広島市役所の資料による

## 2) 農家経営の変化

零細な農業地帯とはいえ、1960年にはまだ農業依存の専業・第一種兼業農家を中心であった(第7図)。しかし、その後1960年代後半に入って、町内への工場進出が目立つようになる。これらは特に農家の既就業労働力を吸収した結果、急速に兼業化が進み、1975年には第2種兼業農家が約8割に達した。花木産地の拡大にもかかわらず、こうした強い兼業圧力のもとでは、農家構成に大きな変化を見ることもなかった。

じかも、兼業従事者の恒常的勤務割合は、この間急増してきた(第8図)。男子では1985年で80%前後になり、兼業とは一概に言えないほど常勤的な就業形態となっている。女子では、同様に増加しながらも、男子よりは割合が低いところに留まっている。特に鈴張、小河内、飯室では60%代と低い。女子の場合には、雇用のやや不安定さが認められる

最近の1980年から1985年の間には、新たな傾向として専業農家の増加があげられる。総農家の16%を占めるに至ったこれら専業農家の内、4分の3は男子生産年齢人口のいない農家であり、いわゆる高齢専業農家と推察される。後継者の他出と世帯主の退職帰農により、二兼農家の高齢専業農家への移行が生じている。今後昭和40年代に二兼に移行した農家が、後継者の同居がない限り、次々年金依存のこうした専業農家になってくると考えられる。問題は、こうした専業農家の営農のあり方である。

農業就業人口は大きく減少している(第9図)。年齢階層別では、男子で圧倒的に高齢者の割合が高いのに対し、女子では高齢者が最も多いものの、30~50歳代にも半分近い就業が認められるのが特徴である。この点に安佐町の農業が一定の労働力基盤をもっていることが窺われる。ただし、男女ともに、20歳代の就業がきわめて少ない。今後10年経過すると、女子においても否応なく高齢化が進行すると推測される。

このような状況下で、農家は農業にどのような将来像を描いているのであろうか。アンケート調査では、将来の経営規模については現状維持が約6割で大勢である。規模拡大をめざすものはほとんどなく、むしろ規模縮小と離脱が併せて3割近く

ある(第9表)。後者の理由としては、高齢・健康上の理由が7割をこえ大きな位置を占めているのが特徴である。それでは、こうして縮小される農地はどの様に処分されるのであろうか。「転用したくない」が6割で「転用したい」をやや上回る。転用する場合も、売却の希望は少なく、農業か非農業の用途で、人に貸したいという意向が強い。

以上のように、兼業化と高齢世帯の増加によって、農業労働力は弱体化している。わずかに主婦労働力の存在が安佐町の農業を支えているとも言える。また、農地の移動は全般に乏しく、売却の意向も少ないが、未だ貸借関係等による組織化は進んでいない。

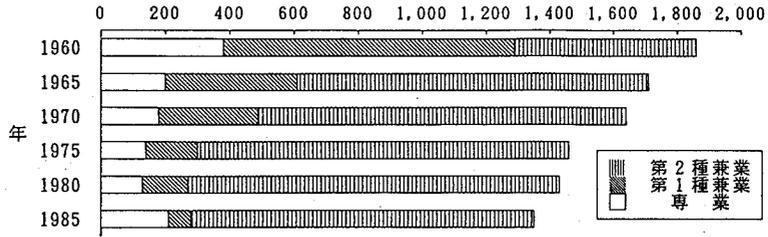
## 2 植木産地の形成と植木農家の動向

### 1) 農協による植木産地形成

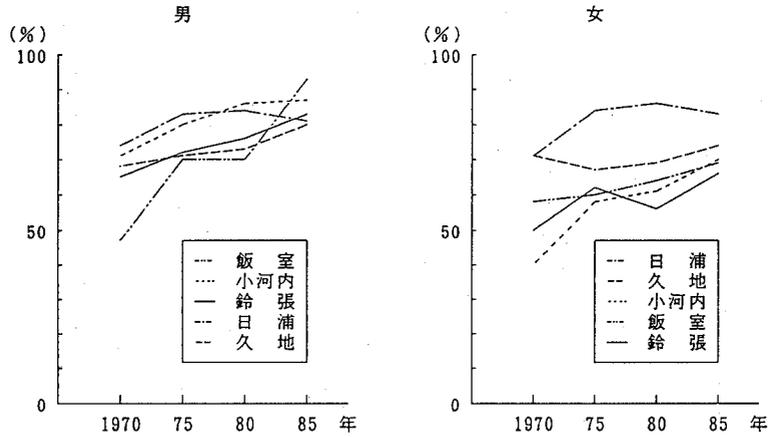
#### a) 花木団地開発に至るまでの経緯

既に述べた人口流出を抑制し、農業生産を振興する方策として、1958年に行政と農協は、安佐町に卓越する傾斜地でも栽培可能な緑化樹を中心とした植木生産を考えた。安佐町に植木栽培が導入された要因としては次の3つが考えられる。まず初めに、植木栽培導入には地形的制約条件が少ないため、傾斜地の多い安佐町においても導入は比較的容易であったこと、2番目に、経済の高度成長期の当時は、植木市場も好況で市場価格が高く、需要の伸びが期待されていたこと、最後に、植木生産の古い伝統を有する広島市己斐町は、市街地に近接しているため、当時の都市化・宅地化の進行にともない苗木の養成地が不足していたことである。己斐町では植木生産農家は庭園樹・緑化樹生産から盆栽生産や造園業へと経営を移行させる傾向にあった。このような状況の下、新たな植木生産地が広島市の近郊に求められていたと言える。

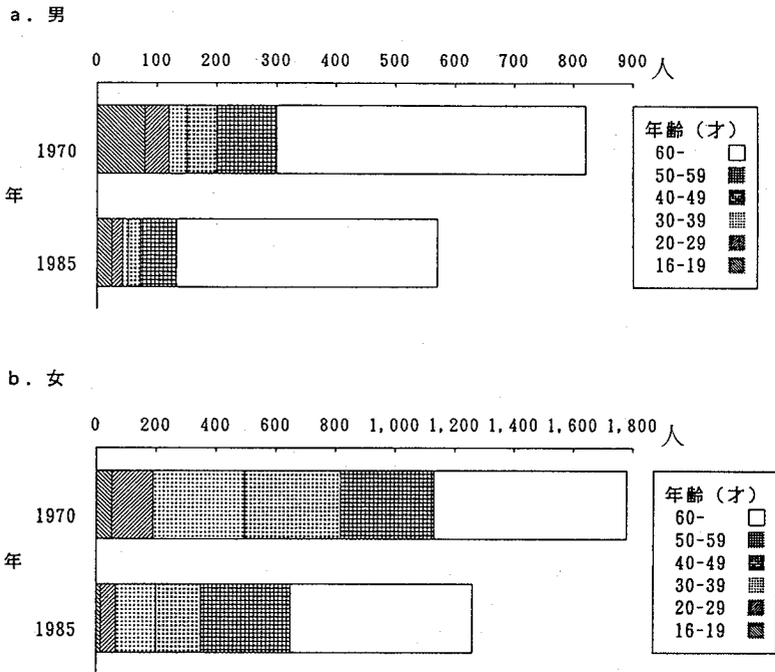
安佐町における花木団地開発までの経緯を松本(1974)、内山(1984)、広島県地域農業研究会花木調査部会・広島市経済局農林水産部(1990)および聞き取りをもとに述べると次のとおりである。植木生産の開始は飯室地区の6戸の農家が1958年に広島県・安佐町農協の前身の1つである飯室農協・己斐町の卸売業者の協力を得て、大阪府池田市から緑化樹苗木を購入した時にさかのぼる。



第7図 専業・兼業別農家構成の推移 農業センサスによる



第8図 恒常的勤務従事者率の推移 農業センサスによる



第9図 年齢別農業就業人口の変化 農業センサスによる

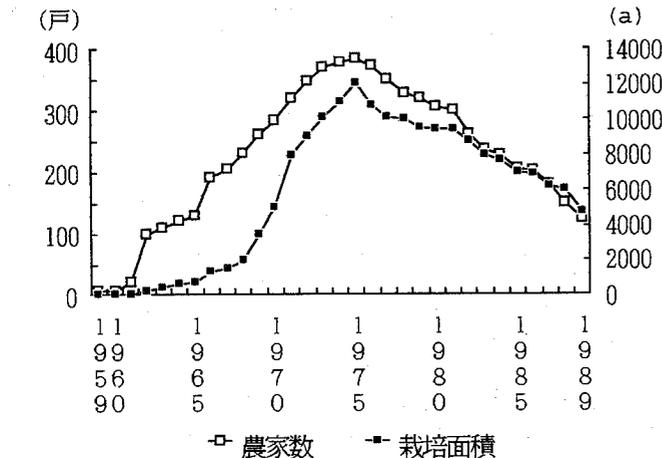
第9表 将来の経営規模についての意向

				実数	構成比(%)
規模	模	拡	大	1	1.6
現	状	雑	持	37	57.8
規	模	縮	小	14	21.9
や	め	た	い	5	7.8
わ	か	な	い	7	10.9
計				64	100.0

アンケート調査(1989年)による

大阪府池田市・埼玉県川口市・愛知県稲沢市・福岡県久留米市・田主丸町などの全国の植木の主産地は、いずれも江戸時代からの植木生産の歴史をもち、栽培技術や流通ルートに関しての膨大な蓄積がある。この点で、新興産地の安佐町においては、栽培技術・流通ルートとも未開発であった。このため、安佐町における植木の主産地形成にとり、農家の組織化と行政や農協の栽培技術・流通・資金の点での援助が不可欠のものとなった。

まず、安佐町および安佐町内の各農協は緑化樹専任指導員の育成を開始すると同時に、植木生産の先進地である大阪府池田市などへの視察を通じて、植木栽培技術の導入を試みた。さらに、1961年に飯室・鈴張・久地の各地区に花木研究会が結成され、農家の生産組織化が開始された。また、この年に広島市己斐町の花満市場に植木の出荷が開始された。その後、1963年に安佐町内3地区の花木研究会は安佐町花卉園芸組合に統合された。農家の植木生産導入に際しての資金援助として、農協は1962年に花木営農資金制度を発足させた。これは農協の資金を原資とする営農改善資金であった。この制度を利用して、農家は新規に植木



第10図 安佐町における植木栽培農家数・栽培面積の変化  
安佐町農協の資料による

生産を開始あるいは経営規模を拡大することが可能となった。この結果、安佐町の植木栽培耕地面積と植木生産農家は急速に増加することとなった(第10図)。

高度経済成長期の1960年代は、

植木市場も好況であり、植木の需要の増加にともない植木苗木の需要も増加し、供給が追いつかない状況であった。安佐町の植木生産農家は、当時他産地から苗木を購入していたため、苗木を大量に購入するのが困難となった。このため、需要を満たしうる苗木の生産が安佐町内で必要となった。

苗木の生産を目的とした1962年の第1次農業構造改善事業の申請はこのような背景で行なわれた。飯室地区に苗木生産のための大型ミストハウス(1530㎡)およびこれに付随した母樹園が造成され、この施設により、苗木の大量生産と安定供給が可能になった。しかしながら、安佐町の緑化樹生産量の増加にともない、この施設のみでは苗木の需要を満たすことは不可能となり、植木生産農家は農協を通じて苗木を購入する方式をとっていた。

安佐町内の7つの農協は1966年に合併し、安佐町農協が発足した。安佐町花卉園芸組合は、農協の合併にともない、1967年に安佐町農協花木部会に改組された。農協は花木部会を通じて、植木生産農家に対して、栽培技術の指導を行うのと同時に、緑化樹の一括販売を行った。

b) 花木団地の造成

安佐町の農業経営は狭小な谷底平野以外には平坦地が少ないという地形的制約がある。その結果、農家は分散した小規模な耕地を耕作しているため、農業の生産性が極めて低い。その上、農道が狭く運搬用の車両が入らないところがあり、運搬作業に不便な耕地が多いなどの問題点を抱えていた。植木の生産基盤の整備と農家の経営規模拡大を目的に、安佐町農協は1968年に久地地区の三国に山林を先行所得し、1971年に三国花木団地の造成が完了した。完成とと

もに、農家22戸に18haを分譲した。この際、農家は農協の融資制度を利用して耕地購入が可能となった。

さらに、安佐町が広島市と合併した1971年以降には、安佐北部地区第2次農業改善事業の地区指定を受け、広島市が事業主体となり、鈴張地区で鷹の巣花木団地（27.8ha）、小内地区で西部花木団地（8.6ha）が造成された。また、1975年には三国花木団地内に植木栽培技術を向上させることを目的に、花木研修センターが設立された。

一方、安佐南部地区第2次農業改善事業の地区指定を受け、広島市が事業主体となり、久地地区に名原花木団地（18.3ha）が1974年に造成された。さらに、三国地区は1974年に自然休養村の指定を受け、安佐町農協が花木直売所を1976年に三国団地内に設置した。

これら三国・鷹の巣・西部・名原の各花木団地の造成にともない、安佐町の植木栽培農家数・植木栽培耕地面積は急増し、1975年にはそれぞれ384戸、12085aに達した。さらに、他産業に従事していた約30人の男子若年層が植木を中心とする農業に就業した。このように、1975年は安佐町の植木生産は20～30歳代の男子農業従事者も存在し、さらに植木農家数・植木栽培耕地面積とも最大に達するなど、安佐町における植木生産の最盛期であったといえる。

#### c) オイルショック以降の植木生産

1973年のオイルショックは植木の市場価格を低迷させ、安佐町の植木生産は全国の他の主産地と同様に、1975年以降は植木生産農家数・植木栽培耕地面積とも減少傾向にあった（第10図）。

労働力の面でも、若年労働力は男子を中心に広島市内へ通勤するか、もしくは地元の新しく誘致された製造業などに従事するなど、植木生産は40歳代以降の女子と退職者を中心とした50歳代の男子によって担われることが多くなった。植木生産は、特に根巻など出荷作業に際しては厳しい肉体労働を伴うため、女子と高齢者を中心とした労働形態には適さないという問題点がある。同時に、後継者難も大きな問題点となった。現在、造園業に特化した一部の農家を除けば、植木生産農家の男子の農業後継者は退職後に従事する予定の者が若干存在する程度である。

現在の安佐町の植木生産にはこのような労働力に関する問題のみならず、耕地の生産条件の悪さ、花木団地造成時の入植農家の負債問題が存在する。花木団地の耕地は山なり造成地も多いことから耕作条件が良いとはいえず、一部には耕作放棄地も認められる。さらに、車道が狭いことから植木の運搬作業にも困難をとまなっているといえる。花木団地の造成地の分譲に際して、植木生産農家は農協から資金を借りた。しかしながら、その後の植木市場の不況が影響し返済が終了せず、農家の負債問題となっている場合もある。

このような耕地と負債の問題を解決すべく、1987年より1991年にかけて、三国花木団地の再造成が団体営土地改良総合整備事業として施工された。この結果、山なり造成地は平坦化し、区画整理され、道路拡幅灌漑施設の整備がおこなわれた。再造成に際しては、農協が再造成地の地権者から一括して農地を購入する形態をとり、これが農家の負債を解消させることとなった。再造成地については、農協が中核農家に貸す形態をとり、経営規模の拡大がなされる予定である。また、農協の緑化樹苗木の育成用の温室が計画されている。

以上のように、安佐町の植木生産の動向を述べてきた。まとめると次のようになる。安佐町農協は植木産地の形成に際し、花木団地を造成し、農家に営農資金を貸し付けたが、その後の苗木購入、栽培技術の指導、完成木の販売などにおいても主体的な役割を果たした。これは、当時の安佐町農協の稲作から植木栽培への経営方針の転換によるものである（瀧中、1990）。このように、安佐町の植木産地は、土地、資金、技術、苗木購入、完成木販売まで農協が指導する農協主導型新興産地として形成されたと言える。

新興植木生産地であるため、産地としての規模が小さい上に栽培技術の集積・流通ルートの開発が不十分である。そのため付加価値の高い高品質なものや、大量生産の受注が困難となっている。その結果、地元の市場においても大量生産が可能な福岡県田主丸町などの主産地からの入荷が大量であり、現在広島市中央卸売市場における安佐町植木のシェアは約30%と低迷している。この傾向は中国縦貫自動車道が開通し、遠隔地の産地から迅速に植木が輸送できることにより加速化された。

第10表 安佐町三國集落における農家類型とその属性 (1990年)

類型	農家番号	経営耕地面積 (m <sup>2</sup> )	植木	水稻	野菜	休耕	第1世代夫	第1世代妻	第3世代	後継者の有無	将来の意向	農地転用の可能性	植出	木先	農業租収入 (万円/年)	収入比率 (%)	
I	1	155	140	15	0	0	○4	□7	子3人	○	造園業	○	自家発売	100-300	農20造園80		
	2	102	102	0	0	0	○5	○5	×2	×		×					
II	3	260	133	0	2	102	7	6	4								
	4	151	105	13	0	0	△3	△6									
	5	136	75	0	1	0	○6	□6	×3	○	植木中心	×	農協	50-100			
	6	124	85	15	2	0	□6	○6	×3	○	現状維持	×	農協	50-100			
	7	117	66	0	3	49	△6	□5	×3	×	造園業	○	造園業+農協	100-300	農20結与80		
	8	114	99	0	3	0	8	7									
	9	104	104	0	0	0	△4	×6	○4	子3人	○	現状維持		農協	50-100	農30年金70	
	10	102	97	0	4	0	□6	○6		×	縮小/鉢花	○	農協+市場	50-100	農20年金80		
	11	59	42	13	3	0	□6	□5	□2		縮小	○	農協	50-100			
	12	55	26	21	3	0	○6	×8									
	13	43	27	0	0	10	□6	○6									
	III	14	53	10	30	1	6	○6	○6	×2	子1人						
		15	23	9	14	0	0	△5									
16		17	6	10	1	0	△3										
IV	17	57	0	35	9	9	8	7									
	18	51	0	40	7	0	6	6							50-100	農10年金90	
	19	47	0	41	4	0	○6	□5	×3	子1人	○	縮小					
	20	45	0	38	3	4	□6	○5	×3	子1人	○	現状維持		0	年金100		
	21	36	0	23	6	4	×9	×9	○6			×					
	22	25	0	8	6	0	△7	×5	×3								
	23	23	0	20	3	0	7	4									
	24	23	0	17	6	0	×8	×7	○4	×2							
	25	19	0	0	2	4	4	7	4	子2人							
	26	19	0	16	3	0	□4	×7	□3	子3人							
	27	16	0	11	1	4		7									
	28	16	0	10	6	0	□6	△5	×2			×	現状維持	0	年金100		

農業従事年回日数

○：農業のみ □：100-150日 △：終末・休日 ×：従事しない  
 添え字は年齢層(×10歳代)  
 (広島市資料, アンケート結果および聞き取りによる)

全国の主産地はいずれも平野部に展開しているのに対し、安佐町は斜面が多く土壌も良質であるとはいえない。さらに、各植木農家の耕地も面積が小規模な上分散しており、生産性が良いとはいえない。さらに、花木団地内においても一部では道路が狭小であり、また平坦でない耕地があるなど耕作条件は恵まれていない。そのため人口流出の続く小河内地区西部花木団地を中心に、耕作放棄地が多く認められる。

農家労働力が40歳代以降の女子と50歳代以降の男子が中心となるなど高齢化が進む一方で、後継者の育成もなされていない。このため、今後の植木生産に対して多くの零細規模農家は積極的な投資も行えず、また自ら将来への展望も持てない状況である。

2) 植木生産農家の動向

a) 三国集落における農家経営の動向

三国集落は安佐町のなかでも植木栽培の活発な集落である。そこで本節においては、三国を事例として農家経営の動向を解明したい。

作物種別別収穫面積の推移を示す第11図によると、1970年は稲と野菜を中心に作付されていた。三国花木団地の造成後の1975年には、花卉の収穫面積が過半数を占めることになり、1975年以降花卉が三国の主要作物となった。つまり、花木団地造成は農協の指導のとおり、三国の農作物を稲+野菜から花卉+稲に転換させたといえる。

三国の農業労働力は、花木団地造成前の1970年は男子の30歳以下の若年労働力も豊富に有してい

たことが大きな特徴である。花木団地造成後の1975年以降は農作物が花卉に大きく転換したものの、若手農業労働力の流出に歯止めをかけることは出来ず、彼らは建設業や製造業などの農外に就業機会を求めたといえる。1975年以降は男子・女子の60歳以上の高齢者が農業生産の中心となり、40~59歳の主婦層がそれに付け加わる労働形態である。また、1980年から1985年への新たな動向としては、男子の退職者が農業に就業する形態を認めることができ、農業労働力の高齢化が進行していることを指摘することができる。

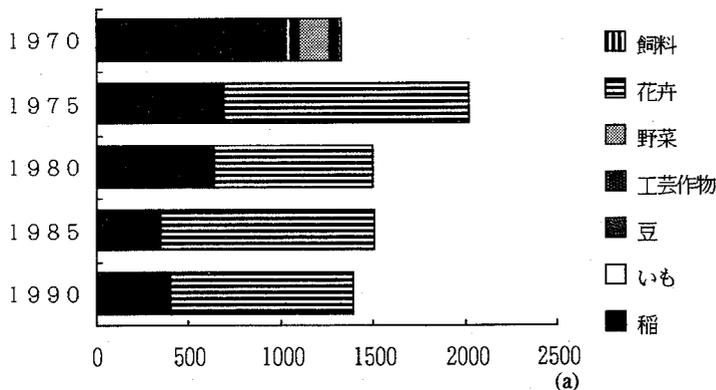
b) 農家の類型別農業経営の現況

三国の農家28戸について分析を行う。分析に先立ち、農家を植木生産に視点をおき、第10表のように4つのタイプに類型化を行った。タイプIは植木関連業専業の農家である。タイプIIは植木生産が農業経営の中心をなす農家である。タイプIIIは植木生産を行うものの、農業経営の中心ではない農家である。タイプIVは植木生産を行わない農家である。

タイプIに属する農家は、わずか2戸であるが、いずれも植木栽培を中心とした経営耕地を1ha以上所有した植木生産の中核農家である。さらに、40~50歳代の夫婦が植木生産あるいは造園業に従事するなど、植木関連業のみに従事しているのが特徴である。将来は、造園業に特化する意向を持つ農家もあるなど、植木生産や植木関連業を継続する意志のある農家層である。農協や市場を通さず直接に造園業者や建設業者などに多量の規格品

を出荷しており、独自の流通経路を持っている。規格品は価格が高く、これらの農家の販売金額および生産性は三国の中では極めて高いと言える。このように、これらの農家は農協への依存度が低いと言える。また、三国団地の再造成地に際して、経営規模の拡大を計画しているなど、将来に向けての営農意識が高いのが特徴である。

タイプIIには11戸の農家が属する。経営耕地は0.5~1.5haの規模である。農業労働力に関しては、建設業や製造業を退職後に帰農し



第11図 安佐町三国集落における作物種別別収穫面積の変化  
農業集落カードによる

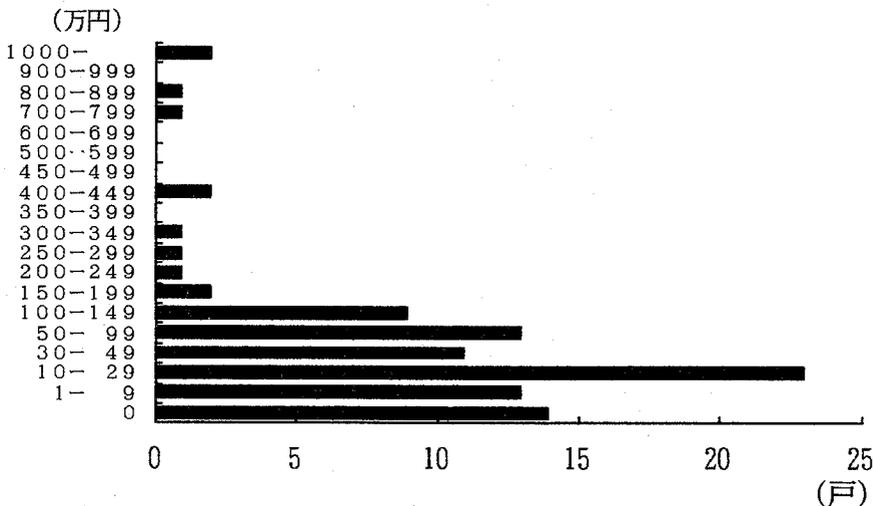
た60歳代の世帯主男子とその妻が中心となっている。農作物は植木を中心とし、そのほかに自家消費用の水稻や野菜が栽培されている。また、休耕地が認められる場合もある。これらの農家層には、農業後継者が存在する場合も多いが、その多くは退職後就農予定のものである。農家の収入割合をみると、農業収入はほとんど植木生産によるものであるが、農家収入よりも年金収入の方が多い場合がほとんどであり、植木生産により生計を立てているという状況ではない。将来の農業経営の意向としては、現状維持か縮小を指向する傾向にある。このように、このタイプⅢの農家は高齢者による植木生産が農業生産の中心であり、しかも年金収入の補助的収入を得るに過ぎないといえる。出荷先は次のタイプⅢと同様、市場へ直接出荷する場合は極めて少なく農協中心であり、農協への依存度がかかなり高く、少量の完成木を市場価格と無関係に出荷する場合も多いため単価は低く、販売金額、生産性ともに低いと言わざるを得ない。

タイプⅢには3戸の農家が属する。経営耕地はいずれも0.2～0.5haと少ない部類に属している。植木栽培面積もわずか6～10a程度に過ぎない。農業労働力は50～60歳代の女子が中心となり、退職後の男子が加わる程度である。水稻が中心的作物であるため、農業生産性は低いといえよう。

最後のタイプⅣには12戸の農家が属する。経営耕地は0.2～0.5ha程度と狭い。農作物は水稻と

自家消費用の野菜が中心である。このため、農業生産性は極めて低いと考えられる。家計収入は給与収入あるいは年金収入のみの場合も多く、農業収入は皆無あるいは付随的なものに過ぎない。農業生産は50～60歳代の高齢者が中心となっており、30～40歳代の主婦層も手伝うという労働形態が多い。将来の農業経営については、現状維持あるいは縮小を指向するものが多い。さらに、高齢者夫婦のみで構成される農家も認められ、将来の農地保全にとっては大きな問題点を抱えているといえよう。

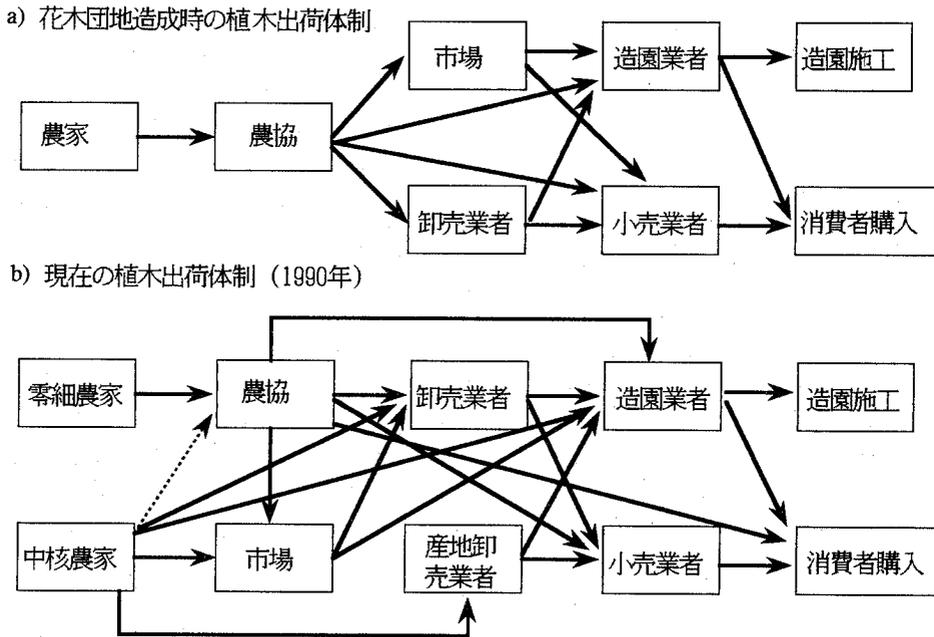
以上の農業経営の動向の分析から、三国の農業経営は両極分解が進行しつつあることがわかる。第12図により、販売金額からも農家の両極分解を確認することができる。つまり、1つの極は少数ながら、30～40歳代の夫婦を中心に植木生産農家から造園業などに特化し、植木関連業に専業し、高い農業収入を得ている農家層である。もう1つの極は農業労働力の高齢化が進行し、生産性が低下している農家層である。この両極分解は、流通面においても変化をもたらした。第13図に示されるように、花木団地造成時期には植木はすべて農協を通じて出荷されていた。しかし、タイプⅠの中核農家が造園業を開始し独自の流通経路を確立した以降、タイプⅡ、Ⅲの零細規模農家が農協に出荷することとなった。



第12図 安佐町植木栽培農家の年間植木販売金額からみた構成 (1989年)

注) 安佐町農協花木部会員を対象とした資料である

安佐町農協資料による



第13図 安佐町における植木の流通経路の変化

→ 主な流れ    ⋯→ 副次的な流れ

村瀬 (1979), 西村 (1983) および聞き取りにより作成

#### IV. 安佐町農協による地域振興施策の展開

##### 1 住宅団地開発と地域社会づくり

1970年頃になってくると、住宅団地開発の波が安佐町にまで押し寄せてくるようになる。当時、安佐町のすぐ南に隣接する安佐南区の安川の流域では、既に多数の住宅団地が開発され、無秩序な開発によってスプロールの景観を呈するに至っていた。しかも、その多くは山麓斜面に立地しており、災害上の問題も懸念された。また、町内でも民間開発業者によって、南ヶ丘 (1971年完成)、瀬戸内ニューハイツ (1973年完成) の建設が始まっていた。そこで、安佐町農協では、こうした乱開発が一般化するのを避けるため、農協が中心となって住宅団地を開発することを考えた。具体的には、農住都市開発事業を適用したのである。この構想は、総面積146ha (うち山林が130ha) の広島でも有数の大規模団地「コープタウンあさひが丘」 (1973年着工、1975年分譲開始、1990年現在2485世帯、人口8745人) として実現する。こうした事業が農協で実施できた一つの背景として、これに先だつ大規模な花木団地建設における土地

買収の経験を見落とすことはできないであろう。当時、全国で進められた農住都市開発事業の中で、あさひが丘は開発設定区域の選定、土地買収、宅地造成事業まですべて農協が主体となって行う農協主体型の代表例として紹介されている (佐藤、1975)。

その後、農協が直接事業主体となる団地開発は行われなかったが、くすの木台団地 (1978年完成)、インターハイツ森城 (1974年完成)、安佐ニュータウン星ヶ丘 (1990年完成) の開発でも、販売受託、農協施設の設置など、農協が積極的に関わってきた点が特筆される。そして、これまで開発された団地の分布を見ても (第1図)、小規模な団地開発が余り見られないこと、また初期には南部から始まった団地開発が、近年は北部にも及び、町全体でバランスの取れた配置がなされていることが注目される。

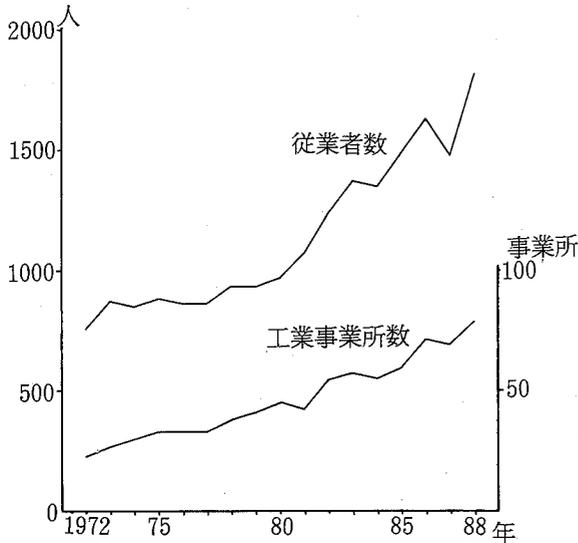
こうして団地開発に農協が積極的に関わることによって、無秩序な開発が抑制され、また入居者の農協加入とかれらへの住宅ローン貸付などによって農協の経営的な面でも大きな貢献があったと思われる。

ただし、こうした都市住民の流入は、混住化地

域社会に特有の問題をもたらすことも考えられる。この点については、安佐町農協は逸早くあさひが丘において、コープセンターやCATVを核に情報提供、生活文化活動を展開し新住民間の交流を図るとともに、朝市などによって旧来の地域との交流も促してきた。また、安佐町全体としては、町内の諸組織を横断した「新しいコミュニティづくり推進協議会」を1974年に結成し、新旧住民の交流を図ってきた。また、あさひが丘の造成によって得られた剰余金で作られた安佐町農協町民センターも、集会施設の提供、公演の実施などこの地域の住民の文化的交流の場として機能している。広島市の一部を構成しながら、このように農協を中心とした安佐町のまとまりが、混住化が進む中で新たな地域社会づくりにプラスに働いていると思われる。もちろん、新・旧住民という二分法でのみ混住化地域の社会を捉えるのは必ずしも適切ではない。新住民の中にも、定住意志の強い人々が多くみられるだけに、安佐町農協のような地域組織の取り組みによっては、新たなコミュニティ形成が十分期待できるように思われる。

## 2 工場誘致と地域労働市場の展開

工場の進出は住宅団地の進出よりむしろ早かったといえる。1960年代の後半には、合併前の安佐町の誘致によって片山木工(株) (1966年)、自動車部品の西川ゴム工業 (1968年) の立地が見られた。



第14図 工業事業所、従業員数の推移 工業統計表による

後者はマツダ(株)の一次関連部品メーカーの拠点工場であり、当時の自動車工業の急速な成長の中で旧市内から進出してきたものであった。こうして安佐町の工業は、1967年には工業事業所数19、従業員数はわずかに159人に過ぎなかったものが、6年後の1973年には事業所数27、従業員数874人となるまでに急成長した。この間の従業員の増加率は5倍をこえる。この時期が戦後安佐町の工業化の第1期であったと言える。この後、石油ショックで日本は低成長期に入り、工業従業者数も第14図のごとく横ばい状態が続く。再び工業化の進展を見るのは1980年代に入ってであり、これ以後を工業化の第2期と言うことができよう。1988年には第14図のように1800人強の従業員を擁するまでになった。なお、町内の地区別にみると久地地区が900人弱と約半分を占め、もっとも工場が集中している。北部の小河内・鈴張両地区は工業化が遅れ100人にも満たない状態である。

第2期の工業化には、安佐町農協の誘致策が強く関与している。農協がこれまで誘致したのは1979年以降14社に及んでいる(第11表)。もちろん、誘致といっても自治体のような税の減免等の優遇策は取りえないので、もっぱら用地の斡旋・造成、融資、労働力の確保などが中心であった。1980年頃の初期は、あさひが丘の団地内に女子雇用型の縫製やベッド部品の工場が立地したのが特徴である。これらは既存の農家労働力よりも住宅

団地内の主婦労働力を志向したものであった。農協にとっても住宅地販売の戦略上、主婦の雇用の場が近くにあるのは好ましいことであった。1985年頃から以降は、むしろ男子雇用型の自動車部品、機械、金属関係の工場進出が中心となる。これらのほとんどは久地地区に立地した。工場の従業員規模はいずれも小さく、100人を超えるものはなく、20~30名規模が多い。このように、誘致工場の分布はもっぱら安佐町の南部に集中している。これは農協の土地利用政策を反映したものであり、南部は都市的土地利用を促進し、北部は農産物の供給地として農業的土地利用を温存しようという考え方が貫かれ

第11表 安佐町農協誘致企業の概要

企業番号	立地年	業種	従業員数	平均年齢		従業員の 安佐町内 居住率
			(うち男子)	男	女	
1	1979	ベッド部品	40 (9)	47	46	72.5%
2	1981	縫製業	70 (?)			
3	1983	木材加工販売	3 (?)			
4	1984	ゴム部品加工	53 (27)	45	44	66.0
5	1986	自動車シート加工	31 (?)			
6	1986	自動車等排気系製品開発	70 (59)	30	31	32.9
7	1988	自動車等関連特殊部品の試作, 実験	14 (13)	29	32	21.4
8	1988	プラスチック成形加工	10 (?)			
9	1988	機械・器具製造・修理・加工	28 (?)			
10	1989	各種折箱製造	25 (13)	56	47	36.0
11	1989	ステンレス加工・建築金物	16 (12)	43	45	0.0
12	1990	特殊ポイラー検査物	25 (21)	37	31	8.0
13	1990	婚礼家具	5 (?)			
14	1991	ステンレス加工	30 (?)			

安佐町農協資料及びアンケート調査(1992年)による平均年齢、居住地はアンケート調査による。従業員数は、平均年齢の判明しているものは1992年、そうでないものは1990年現在の数値。

ている。しかし、誘致企業でない工場は、広島北ジャンクション隣接の広島北工業団地のように、北部にも一部立地している。

現在、安佐町内の工場でもっとも規模が大きいのは西川ゴム工業安佐工場で、450人近くの従業員を擁する。その内男子が7割、平均年齢は30歳強と若い。女子のそれは約10歳ほど高くなる。従業員の居住地は安佐町内約4割、それ以外の安佐北区4割であり、労働力の吸収範囲は安佐北区内を中心で全体の8割を占める。安佐町以北の山間町村からの通勤者の数は多くないが、全体で13名程度見られる。

これ以外の会社は、筆者のアンケート調査(7社)によると、従業員の平均年齢が40代半ばのものと、20代後半～30代の二つのグループに分かれる。前者は4社が該当し、機械、金属、縫製などの小規模工場中心で、女子従業員への依存度が高い。後者は3社で、自動車部品の技術開発や特殊部品の製造を行うが、男子がほとんどを占める。また、従業員の居住地も前者では安佐町内が多いのに対し、後者では安佐町以外の広島市内の割合が高い。

安佐町への立地のデメリットとしては、交通条件の悪さ、幹線道路の狭さ、労働力不足があげられている。特に、工場が多くなって従業員が集まりにくくなったという声はよく聞かれる。

こうして安佐町では工業化によって急速に地域労働市場が拡大してきた。しかし、現在の所は一部を除き若年層雇用の工場が少ない。現在、広島市営の工業団地(分譲予定面積45ha)が町内に造成中であり、これが完成すると安佐町の工業化

は第3期に入り、地域労働市場は大きな変化を生じると予想される。しかし、若年層雇用の面からは、むしろ今後は第3次産業の育成が課題となるであろう。

### 3 農協経営の特徴

農業協同組合は当然ながら経営体としての性格をもっている。これまでに述べた農協の地域振興活動もそうした経営に支えられていることは言うまでもない。

まず組合員について見てみる。組合員数は、あさひが丘団地が分譲され始めた1975年以降急激に増加し、1976年の3082人が1990年には6141人と倍増している。しかし、正組合員は、1981年以降漸減しており、この増加はもっぱら準組合員の加入によるものであった。現在では、全組合員の内準組合員が7割を占め、正組合員の2倍の数を誇る状態になっている。

こうした住宅団地の新住民を組み入れた準組合員層の急増に支えられて、信用事業、共済事業ともに急速に伸びてきた。1966年に7億6千万円であった貯金残高は、1989年には250億を超えるまでになったし、他方、住宅ローンなどによって貸付残高も急伸した。1980年頃には一時的に貸付が貯金を上回り貯貸率が100%を超える事態まで生じた。現在、総貸出に占める住宅ローンの割合は約6割にも達し、他方営農資金貸出はわずか1.5%にすぎないところに安佐町農協の現状が反映されている。住宅ローン貸付はあさひが丘の分譲が一段落するにつれ伸びが一段落して、現在では貯貸率が50%近くにまで落ちてきている。それでも

第12表 住民が精神的帰属感をもつ地域

項目	a 世帯主		b 主婦	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
組内	4	7.7	9	19.1
集落	16	30.8	16	34.0
大字	5	9.6	8	17.0
安佐町	22	42.3	11	23.4
安佐北区	2	3.8	1	2.1
広島市	2	3.8	2	4.3
広島県	1	1.9	0	0.0
日	0	0.0	0	0.0
総数	52	100.0	47	100.0

アンケート調査 (1989年) による

資金需要は多いため、貯金額の増大に向け努力がなされている。先の工場誘致もこうした農協の信用事業との関わりを見過ごすことができない。また、この間、共済事業も急激に伸び、共済保有高は1500億円近くに達している。これらに対し、購買事業、販売事業は必ずしも増加傾向を示していない。前者は1981年をピークに急増から急減に転じているが、これは一つにはあさひが丘の購買店舗が民間業者に経営委譲されたためと考えられる。後者の場合は、1976年頃からほぼ横ばいの状態が続いており、農産物等の農協共販、さらに言えば安佐町の農業が必ずしも順調に伸びていないことを示唆する。このように、当農協でも都市部農協に一般に見られる信用、共済事業のウェイトの高さが確認される。

組織面では農業振興課 (職員6人)、生活課 (同12人)、開発課 (同14人) の存在が特徴的である。特に、後二者はこの農協の活動の特徴を如実に示している。なお、現在営業中の店舗は、本店1、支店6である。

#### 4 住民の地域意識

以上のような安佐町農協の活動を考えるとき、それを支えるものとして住民の地域意識のあり方が問題となる。アンケート調査でみる限りでは、住民の安佐町

への関心が高く、地域の共同性が比較的よく保持されているように見うけられる<sup>3)</sup>。

まず、安佐町民がどの範囲の地域に精神的な帰属意識をもつかをみてみよう (第12表)。世帯主では「安佐町」が最も多く4割強を占め、「集落」が3割でこれに続き、この二つでほとんどを占める。これに対し、主婦ではより狭域の地域社会への帰属意識が強く、「集落」と「組内」で53%にも達する。主婦の場合

も、「安佐町」をあげるものが2割強ある。世帯主、主婦ともに、「安佐北区」、「広島市」をあげるものが少なく、安佐町という旧町とともに、集落単位の帰属意識が強いことが明らかとなった。

元来、安佐町域はよくまとまりのある地域であったと言われる。広島市合併後も、農協が一つ、中学校が一つ、公民館も一つで、経済、教育、文化面でつながりが保たれてきた。こうした性格上、安佐町としてのまとまりの上にたった、集落単位の調整機能が存在すると考えられ、これが農協活動を支えているといえよう。

集落内での交流の度合を示す付き合いに関しては (第13表)、「積極的につきあっている」が、世帯主、主婦双方の場合において半分弱を占め、これに「まあまあつきあっている」を合わせると、8~9割に達する。住民間に密な交流が行われてい

第13表 集落内での付き合いの程度

	世帯主		主婦	
積極的につきあう	28	(46.7%)	26	(43.3%)
まあまあつきあう	24	(40.0%)	27	(45.0%)
道端や買物先などで、 会えば挨拶する程度	8	(13.3%)	7	(11.7%)
総計	60	(100.0%)	60	(100.0%)

アンケート調査 (1989年) による

第14表 地域の行事・祭・自治会の役員改選への関心

	実数	構成比 (%)
非常に興味がある	13	21.3
やや関心がある	18	29.5
あまり関心がない	23	37.7
ほとんどない	7	11.5
総計	61	100.0

アンケート調査 (1989年) による

るとみてよい。都市的な「道端や買物先などで、会えば挨拶する程度」というコミュニケーションの疎なタイプは、1割強に過ぎず、農村的な地域社会がよく維持されている。

当然、こうしたケースでは、地域の行事・活動への関心も高くなり、「非常に関心がある」と「やや関心がある」で半分が占められる(第14表)。しかし、消極的な「余り関心がない」とする層も4割弱あることから、地域社会への関心度は住民間でかなりのばらつきがあり、地域社会運営に新たな課題が出てきていることが示唆される。とはいえ、「集落の慣例に従わない人がおり困っている」、「集落の慣例がわずらわしい」「溝さらいなど共同作業が負担である」、「近所付き合いが疎遠である」といった地域社会にとっての問題項目の該当は少なく、集落運営は概ね円滑に行われている。問題となるのは、「自治会などの役割が負担である」とか「集落としての意見が不統一である」といった意見が3割前後の賛同をえていることである。兼業化等で構成員が多様化し、時間的余裕も乏しくなって、地域社会のリーダー層の成り手が少なくなり、他方地域社会としての意見の統一も難しくなっていることを表わしている。

以上のように、安佐町農協の活動は、住民の地域意識の強さ、また農協の活動の末端の単位である集落レベルの共同性の保持に支えられていると考えられる。しかし、安佐町農協のこれまでの活動がむしろ逆にこうした地域意識の高さを涵養し

てきた面も否定できない。特に町民センターに見られるような景観における象徴的意味を見過ごすことはできない。

### 5 安佐町における地域振興の特質

広島市のように、行政域が広大で、かつ全体として都市政策が中心課題となるような場合、こうした都市近郊山村に対して独自の統合的な施策はなかなか取りにくい面がある。もちろん、独立町村でさえ縦割行政の元で、補助金を有効に使い地域を活性化させることは容易なことではない。近年のむらおこし運動は、単なるハウツーではなく、こうした状況下で地元が主体性をもって、地域を管理運営し発展させるための方策を問題にしていると考えられる。

いくつかのむらおこしの先進事例からは、農村開発の方策として次のような特徴を抽出できる。第1には、1,5次,2次,3次産業の多面的、内発的発展による農村経済の複合化、第2には、イノベーション、情報、販売などの外部経済機能の組織的強化、第3には都市的施設の他、教育、医療などの社会的共同消費手段の拡充・整備、第4には、生態系の管理機能の発揮による公益的機能の保持、第5には、地域アイデンティティの確立、である。

これらからは、単に特産品開発やイベント主義に留まらない地域社会の自己革新の動きを読み取ることができる。安佐町農協はこれまでこの種の

第15表 広島市安佐町・大分県大山町・新潟県入広瀬村における地域振興の特徴

	広島市安佐町	大分県日田郡大山町	新潟県北魚沼郡入広瀬村
山村の類型	大都市通勤圏内山村	中小都市通勤圏内山村	通勤圏外山村
最寄り都市(通勤率)	広島市(旧市へ30.0%)	日田市(30.0%)	長岡市(0.0%)
人口規模(1985年)	20818人	4727人	2651人
人口増減率(1970-1985年)	+30.0%	+0.2%	-3.7%
地域振興の主導機関	農協(旧町単位)	自治体・農協	自治体
地域振興の特徴			
1 農村複合化	農業+工場誘致+住宅団地+商業施設	農業+農産加工	工場誘致+観光+農林産加工
2 外部経済領域の強化	農業技術指導, 生活文化活動	農協の技術指導・共販	自治体の補助事業・基金
3 社会的共同消費手段	花木団地・町民センター	文化集積団地の整備	コミュニティ施設・下水道・園場整備
4 生態系の管理機能	河川の浄化運動	流域環境整備	ブナ林の保全と改良
5 地域へのアイデンティティ	新住民を含むコミュニティづくり	NPC運動	山菜共和国

大分県大山町については岡橋(1984), 新潟県入広瀬村については岡橋(1987)による

地域づくりに貢献してきたと考えられるが、その活動内容は、上記の項目に照らすと該当するものが多い(第15表)。第1には、自然休養村、住宅団地開発、工業誘致、大規模小売施設の開設など都市化の波及効果を先取りして地域経済の複合化を進めてきたこと、第2には、農業振興面で営農指導、情報提供、販売などの外部経済機能を発揮したこと、第3には、町民センター、CATV(あさひが丘団地とその近辺)、診療所(小河内支所)などの社会的共同消費手段の充実を図ったこと、第4には、太田川などの河川汚濁防止活動を展開してきたこと、第五には混住化の中でコミュニティ活動による地域アイデンティティの形成に努力したことなどが、特記に値する。

これを大分県大山町や新潟県入広瀬村の事例と比較すると(第15表)、活動内容が広範囲に及んでいること、特に大都市近郊であることを反映して、都市型の経済開発事業が多く含まれているのが特徴である。この他、土地利用の調整機能を発揮していることも重要である。これは農協の地域計画理念と組合員の農協に対する信頼の双方がなければできないことであるが、これによって都市化の中で比較的秩序ある開発が行われてきたといえよう。もちろん、こうした独自の施策を展開しえた背景には、傑出したリーダーの存在が無視できないが、ここではそこまでは立ち入らないことにする<sup>4)</sup>。

最後に、安佐町の地域振興の成功の鍵は、農協という地域密着型の経済団体が都市化による開発利益をできるだけ吸収し、それを地域内に還元するという、地域循環的な構造にこそあると言わねばならない。農協が住宅団地開発や工場誘致によって得た利益が、町内の社会的消費手段や農業生産振興に投じられることによって、バランスの取れた地域振興が可能になっている。もちろん、都市の影響はこうしたプラス面だけでなく、植木生産農家の両極分化と植木産地の縮小という形でマイナスにも働いている。そこに今後の課題があることも事実である。

## V. おわりに

山村の地域振興を担う主体としては、従来から

行政とともに農協に多くの期待がかけられてきた。本稿で取り上げた広島市安佐町の事例も、大都市近郊山村で農協が地域振興に成功した一例であると言えよう。そこで取り組まれた事柄は、他の地域振興の事例と共通する点が多い。その内容は前章末尾でまとめたのでここで再論はしない。ただし、安佐町の特質としては、都市近郊という立地特性に立って都市の波及効果をうまく地域振興に結び付けていることがあげられる。それは単に住宅団地の開発や工場誘致を行うというのではなく、それらによる開発利益を農協ができるだけ吸収し地域振興のために再配分し、域内の経済循環を高めようとするものである。これは、大都市の中の被合併山村という位置からやむをえず出てきた面があるが、結果的に都市近郊山村において、地域の対応如何では、行財政投資だけに依存しないより自立的な展開が可能であるということを示唆している。もちろん、ここには何ら問題がないわけではなく、現在の植木産地のあり方には多くの矛盾があらわれている。とはいえ、安佐町農協の地域づくりには、都市近郊山村の自立的な地域振興のあり方が示されているように思われる。

ごく近年の安佐町農協の動きは、我々にまた新たな課題を提示している。すなわち、大規模小売店舗の開設(1991年)と農協の合併(1992年)とである。安佐町農協は1992年4月に山県郡5農協(豊平町農協、加計町農協、芸北町農協、戸河内町農協、筒賀村農協)と合併し、新たに広島安佐農協として発足することが予定されている。こうした合併の地域的範囲自体大変ユニークであるが、それ以上に町村という行政単位で閉じる傾向があった山村の地域振興を、広域的に展開させる可能性を有するという点でも興味深い動きである。安佐町農協で蓄積された山村振興のノウハウが、他の山村地域に波及する可能性が期待されよう。もう一つの大規模小売店舗の創設は、広域的な圏域の中での中心地の育成の問題と関わる。山村地域にとって、中心集落の維持・育成は重要であるが、これまでこうした政策は欠如していた。わずかに、広域市町村圏のように行政によって展開されてきたが、より重要なのは民間部門であり、そのためには組織論こそがポイントとなる。この点、農協は重要な位置にあると思われるが、安佐町農

協はそうした展開を行いうる先駆例ではないかと思われる。もちろん、そこには様々な矛盾が現れてこようが、新たな方向を開拓しうる可能性がある。

わが国の農協は、地域振興に重要な役割を果たしてきたが、これまで常に経営体としての側面と組織体としての側面の間の矛盾にさらされてきた(徳野、1991)。安佐町農協はこれに挑戦してきたと言えるが、それが可能であったのは、都市近郊という条件を最大限に生かしこれによって経営体としての展開を図りながら、そこで得られた収益を地域的な観点で還元することで地域組織体としての農協の維持を図りえたと考えられる。「農協の地域化」(瀧中、1990)はそれを表したものと言える。安佐町住民の安佐町あるいはそれ以下の集落への地域意識がきわめて強いことはすでに見た通りである。しかし、合併はこれにいかなる影響をもたらすであろうか。そこには今や自明の地域組織体としての保障もない。まさに地域振興の理念によって、農協の基盤としての新たな地域意識を醸成していかなければならない。農協合併が促進される中、わが国の農協も自明の地域意識に支えられた時代から、理念によって基盤を新たに作り上げていかなければならない時期にきているといえよう。

本研究は、広島市の委託による『広島市花木振興計画』に端を発する。その際にお世話になった持田紀治先生(広島県立大学)をはじめとする共同研究者の方々、広島市役所、安佐町農協、現地の農家の方々にこの場を借りて深く御礼申し上げます。本稿はその後調査を加え、著者らの関心で独自に作成したものであり、文責は一切われわれにある。調査は、もっぱら岡橋と澤の共同で行ったが、執筆は澤がⅢ章の2節を、それ以外は岡橋が担当した。

なお、本研究の一部は1990年度地理科学学会春季学術大会において発表した。

## 注

- 1) この地域振興の過程と内容については、現組合長の手になる著作がある。瀧中(1990)を参照。
- 2) アンケート調査は1989年に在来の8農村集落(三国、猪の子、榎原、楓原、堂原河内、西山

郷、明見谷、西部)を対象に行った。配布数146に対し68の回答を得、回収率46.6%であった。

- 3) ここでのアンケート調査は在来の農村集落のみを対象としたものである。住宅団地の新住民については考慮されていない。
- 4) 特に、現組合長瀧中博氏の指導によるところが大きい。

## 文 献

- 安佐町農業協同組合(1981):『安佐町農協の15年』安佐町農業協同組合、128p.
- 安佐町農業協同組合(1989):『育む、21世紀へ、緑とせせらぎのロマンの町安佐町』安佐町農業協同組合、61p.
- 内山幸久(1984):広島市安佐町における緑化樹生産の展開と構造. 緑化研究会編『日本の植木生産地域』古今書院、pp. 234~249.
- 岡橋秀典(1984):過疎山村・大分県大山町における農業生産の再編成とその意義—農村・都市間人口移動の制御サブシステムとしての農協・自治体の事例として—. 人文地理、36-5, pp. 413~431.
- 岡橋秀典(1986):わが国における山村問題の現状とその地域的性格—計量的手法による考察—. 人文地理、38-5, pp. 461~479.
- 岡橋秀典(1987):豪雪山村における村落社会の変容と入会林野の再編成—新潟県北魚沼郡入広瀬村大白川新田の事例から—. 広島大学文学部紀要46, pp. 125~154.
- 岡橋秀典(1989):現代日本における山村研究の課題と展望. 人文地理、41-2, pp. 44~71.
- 佐藤俊雄(1975):農住都市開発に関する土地利用の転換. 東北地理、27-1, pp. 10~17.
- 瀧中 博(1990):『農協は地域社会をどう築くか—広島県・安佐町農協の実践—』家の光協会、238p.
- 徳野貞雄(1991):農業・農村を支える地域の組織づくり. 地域開発、327, pp. 25~30.
- 広島県地域農業研究会花木調査部会・広島市経済局農林水産部(1990):『広島市花木振興計画』広島市経済局農林水産部、135p.
- 西村博行(1983):『花木の生産と流通』明文書房、133p.

松本 翠 (1974) : 広島市における花木生産の概要と花木作経営. 広島市編『広島市農業の基本構想』pp. 155-170.  
村瀬房之助 (1979) : 新興産地の実態分析-広島市安佐町の事例-, 黒田迪夫編『農山村振興と

小規模林業経営』日本林業技術協会、pp. 188-210.  
「わが町の姿」編集委員会編 (1979) : 『わが町の姿-その過去・現在・将来』安佐町新しいコミュニティづくり推進協議会、151p.

**Spatial Restructuring and Local Responses  
of a Suburban Mountain Village  
in Hiroshima Metropolitan Region  
— with special reference to the development strategy  
of Asa-cho Agricultural Cooperative —**

Hidenori Okahashi and Munenori Sawa

This paper attempts to make clear the development process of a suburban mountain village, Asa-cho in Hiroshima city and to examine the role of development strategy of the agricultural cooperative.

Mountain villages in Japan have experienced serious depopulation since the postwar rapid economic growth period. The central government enacted regional policies such as the "Mountain Villages Development Act" in 1965 and the "Urgent Measures for depopulated Areas Act" in 1970. Those policies aimed at improving the economic and social condition so that further depopulation is prevented. However they are less successful in solving the mountain village problem, though they have realized social infrastructure. In 1980's, New development strategy called "muraokosi"(village renaissance) has attracted attention in rural development of Japan. It places more emphasis on the concept of development from within. In most successful cases of "muraokosi", local organization such as local government and cooperatives played an important role in promoting the regional development.

In Asa-cho, the agricultural cooperative has shown regional management capabilities over the last 20 years. It covered broad areas of development spheres. Main thrust of the strategy is the utilization of spread effect of urban areas, for example, development of housing estates, introduction of manufacturing industries and growth of suburban agriculture. It is important to note that the cooperative possesses its own land use policy which plays a crucial role in reorganizing rural space systematically. On the other hand, much attention has been paid to the uplifting of living and cultural conditions and the growth of harmonious rural community. As a result, nowadays Asa-cho represents one of successful cases in development of suburban mountain village.

This case study shows an ideal model of rural development in advanced nations.